

財 政

か が み みつひろ たん もと けん
加賀美 充洋・丹本 憲

- I 財政学および公共部門の機能
- II 時代潮流の変化
- III 文献紹介

I 財政学および公共部門の機能

財政学は経済主体としての政府の活動を扱い、英語では Public Finance という。このテーマは、前回の 300 号特集では途上国の財政に関する日本語の研究文献が少なかったゆえに除外されたが、1980年代以降政府の役割に関する論争が活発化し、税制改革等が先進国で行なわれ途上国にそれらの影響が出るにおよんで、関連研究論文も見られるようになった。

公共部門の経済活動は、政府支出を通じて公共サービス（防衛、警察、保健等）と公共投資（住宅、道路、教育等）を行ない、いわゆる公共財を提供している。またそれらの活動を行なうために租税や公債発行によって財源を確保している。これらの諸活動を総称して政府の役割というが、公共部門の機能的側面を見ると3つに分類される。

まず第1は資源配分機能で、限られた資源を政府と民間でどのように振り分けて効率よく使うかという問題である。公共財には消費における排除不可能性と非競合性という特徴があるゆ

えに、民間部門にまかせると供給不足が生じる。国防、司法サービス等は純粹公共財と呼ばれる。私道のように民間が経営して料金をとる一方、国道のように全国から料金を徴収することが不可能なため無料で提供されるものもある。こうした国道等の財は準公共財と呼ばれる。そして民間の提供する私的財があり、これらの財の間の線引きは民間参加の度合いによりなかなか難しい。

途上国では、当初基幹産業で自国の民間企業が育っていないので、国営企業が設立されて生産活動を行なうのが一般的である。また民間企業を育成するために税制・金融上の支援を与える幼稚産業保護が行なわれる。こうした市場メカニズムへの政府の介入に対しては新古典派あるいは新自由主義の立場から反対の意見があり、政府はなるべく小さい方がよいとする「小さな政府」論がある。政府部門が民間部門を圧迫するのをクラウディング・アウトというが、限られた投資資金をめぐる政府と民間が競い合うとき、金利等にも影響するため「小さな政府」が求められるのである。この流れからは国営企業の民営化や国家介入をなるべく少なくしようとする政策が推薦される。

また公共財の提供に関しては中央政府が行なうか、地方政府が行なうかという地域的問題も

ある。地方サービスに対する財源を地方政府が独自に確保できる場合はよいが、一般的には中央政府からの交付金ないし補助金に頼ることが多く、その適正な配分をめぐる議論がある。

公共部門の第2の機能は、経済の安定化機能である。政府はマクロ経済の運営に責任があり、金融・財政政策を通してインフレーション、失業、対外均衡等を管理している。途上国では1980年代に対外債務危機、インフレ等を経験し、政府のマクロ経済運営能力に疑義が呈された。特にラテンアメリカ諸国では巨額の財政赤字がハイパーインフレの主要因とされた。世界銀行、IMFによる途上国への安定化政策・構造調整政策は、政府のマクロ経済政策に対する注文あるいは処方箋であったといえる。

第3の機能は、所得の再分配である。国民にある程度の水準の生活を保障し、富の分配の不平等を是正するのは国家の役割であり、累進所得税や社会保険等の所得移転はこの例である。ただし過度の重税や手厚すぎる福祉に関しては、労働意欲の減退や効率に対する悪影響を心配する考え方もある。

このように公共部門の活動は多岐にわたり、経済成長と公正に大きな影響を与えることがわかる。特に政府の役割と市場機構の役割に関しては時代によりその考え方が違い、近年では以下に述べるように自由化、民活、規制緩和といった市場メカニズム重視の考え方が優先されるようになってきた。

II 時代潮流の変化

1970年代に石油危機を契機として、先進国ではインフレと不況が同時に起こるスタグフレー

ションを経験し、その際従来の財政政策や金融政策における金利操作が不況脱出およびインフレ退治に効力を持たなくなった。すなわちケインズの説いた公共投資による有効需要創出等の政策が成果をあげなくなったのである。それに代わって、貨幣供給量の安定的管理を優先させるマネタリストや供給側の条件（労働意欲や資本蓄積）を重視するサプライ・サイド経済学が出現した。これらはちょうど個人の創意に重点を置き、政府介入に反対するイギリスのサッチャー政権（1979年）、アメリカのレーガン政権（81年）の出現と呼応していた。「小さな政府」を標榜する彼らの主張は、今までの福祉国家のあり方に懐疑的で、福祉予算の削減、減税による投資の促進、国営企業の民営化、規制の緩和等、介入を減らし市場機構を活用しようとするものであった。

こうした考え方は1986年に行なわれたレーガンによる税制改革にも色濃く表われており、個人所得税に関して高額所得者への税率軽減、税率表の簡素化、課税ベースの拡大が行なわれた。また法人税に関してはより低率のフラット税率に一本化した。1980年代はアメリカのみならず、イギリス、カナダ、オーストラリア、ECでも税制改革が行なわれ、日本においても88年12月に消費税の導入と同時に個人所得税について税率表の簡素化（10.5%から60%まで12段階から、10%から50%までの5段階）が行なわれ、また法人所得税は37.5%（以前は42%）に統一された。また、一般にこれらの税制改革を通して、所得税より付加価値税等の間接税への依存を強める傾向がみられた。

これら先進国の動きは、世界銀行やIMFといった国際機関を通じて、新古典派あるいは新

自由主義の衣をまとって途上国に紹介されることになった。特に対外債務危機に陥った諸国に対するコンディショナリティおよび「政策対話」を通して、貿易・投資の自由化、金融・証券市場の自由化、国営企業の民営化、規制緩和、税制改革、国家公務員数の縮小、歳出削減といった「小さな政府」向けの諸手段が推薦された。

さらに旧ソ連邦の崩壊にともなう社会主義国の市場経済への移行は、国家の役割と市場メカニズムの関係を再び経済学者に問いかけている。ロシア、東欧、中国、ベトナム、中央アジアの諸国では市場経済への移行に関して方法、タイミング、順番（価格、貿易、投資、金融市場等の自由化をどれから手掛けるか）、速度（ショック療法かゆっくり実行するか）、財源といった点で試行錯誤の状態にある。これらの国では、租税制度、国営企業問題、中央と地方、社会保障制度等の改革といった重要課題が山積しているのである。

III 文献紹介

以上の流れの中で途上国の財政に関連した文献の紹介を行なう。日本人の文献に焦点をおくが、外国人が日本語で書いたもの、および特に重要と思われる英語の文献も含めている。

1. 財政理論

日本の一般的な財政学の教科書としては、貝塚 [1988]、井堀 [1990] が入門向けによい。またマクロ経済と財政政策との関係等に関しては中谷 [1993] が分かりやすい。外国の文献では、Stiglitz [1988 (1989)]、Bird [1992] が薦められる。

また、需要曲線の消費者余剰の損失をできる

だけ少なくするように課税する最適課税の理論と実証に関しては、Newbery; Stern eds. [1987]、および Ahmad; Stern [1991] がある。特に後者はそれをパキスタンの事例で分析している。ただし、これらには物価、賃金等に関してシャドウ・プライスの計測が不可欠で、データの信頼性も含めて途上国への適用には難があると思われる。

2. 歳出・歳入構造比較

財政の途上国間比較をしたものに加賀美 [1990 a, 1990 b, 1990 c] がある。この論文は東・東南アジア 6 カ国とラテンアメリカ主要 8 カ国を取り上げ、IMF の Government Finance Statistics (GFS) の資料を使って、1970 年代と 80 年代の財政比較を行なっている。GFS のデータ制約（中央政府のみで地方政府は入らない等）はあるものの、アジアとラテンアメリカにおける政府支出はともに GDP の約 18% 前後であり、ラテンアメリカの方が「大きな政府」というイメージは間違っていること、インフレと財政赤字には正の相関があること、歳入に関しては、アジアが所得税収入に比較的依存しているのに対して、ラテンアメリカは付加価値税等の間接税収入に依存していること、歳出構成では、アジアの国防支出のシェアが大きい点と、社会保障関連の支出がラテンアメリカに比して小さいこと、また 1980 年代におけるラテンアメリカの公共投資の落ち込みは将来の発展に悪影響を与えるであろうこと、などの点が指摘された。途上国の財政比較としては日本でおそらくはじめての論文であり、その点に意義があった。

3. 歳出および公共投資

Lindauer; Velenchik [1992] は政府支出と GNP の関係を概観している。この論文は、一

一般的に途上国では政府支出（あるいは政府消費）の対 GNP 比率は高くなる傾向にあること、また政府支出が増えると経済成長が高まるという因果関係は、モデルによって異なり明白には言えないこと、さらに1990年代を考えると、社会開発支出の増大や社会保障への移転支出が増える予想される一方で、社会主義諸国の移行経済や「小さな政府」指向および自由化の流れの中で政府支出は縮小するという見方もあることを指摘している。

公共投資あるいは社会資本に関して、理論的および実証的研究を行なったものに、奥野・焼田・八木編 [1994] がある。ここでは、社会資本に関する政策の経済合理性を考え、次に社会資本の最適水準を日本の例で計測している。また先進国の紹介と同時に途上国の社会資本の現状と課題をアフガニスタン、ミャンマー、タイ、韓国、ギリシャ等のケースで紹介している。

4. 税制改革

租税制度は、一般的に途上国においては、発展段階の初期にまず徴収しやすい関税等の貿易関連税を財源とし、次に売上税等の間接税となり、先進国になればなるほど所得税を中心とする直接税の比率が高まると言われている（ただしフランスは例外）。しかし、前述したように最近では所得税における累進性が過度であったり、最高税率が高いことによる勤労意欲の減退や脱税の可能性増大といった理由に加え、途上国では徴税体制がしっかりしていない点や徴税コストも考えて、公平性に若干問題はあっても付加価値税等の間接税の導入が進められている。

アジア諸国の最近の税制改革や税制と経済成長の関係を総合的にみたものに Musgrave; Chang; Riew eds. [1994] がある。この本の

「はじめに」で Musgrave は、アメリカ等の先進国で行なわれた税制改革がアジア諸国の租税政策を簡素化したとは言えないこと、また先進国における税制上の投資優遇策は先進国から途上国への資本流出を抑制する結果になるであろうこと、さらに所得格差の大きい途上国では累進課税は合理的であることを指摘している。なおこの本は、石弘光と貝塚啓明による日本に関する2論文の他、インドネシア、マレーシア、フィリピンの最近の税制改革を紹介し、さらに台湾の資産課税、投資関連税制、香港の資本所得税、韓国の財政および税恩典制度、シンガポールの社会保障制度等に関してそれぞれの国の専門家が分析を行なっている。

途上国の開発財政にとり間接税の重要性が再認識されてきているが、深沢 [1989] はエクサイズ税と売上税を比較して、クノッセンのエクサイズ税擁護論を紹介している。なお、途上国各国の税制の説明としては、たとえば中国、台湾について青木 [1987 a, 1987 b], シンガポール、マレーシアについて平石 [1990 a, 1990 b] がある。情報の乏しいベトナムに関しては、田近 [1994] が経済改革の中での税制改革および財政の実態を報告している。歳入の特徴として (1) 国営企業からの上納金が税金に変わる (1991年より) が同企業の業績悪化による税収不足が懸念される、(2) 農業への課税がきわめて少ない、(3) 租税外収入として石油からの収入依存が高い、等を指摘している。

中国の財政に関しては、南部 [1991] の大著がある。また小島編 [1989] は、税制、財政赤字、財政法等を解説している。特に税目変遷史の図は興味深い。税制改革に関しては、馬・羅 [1994] が1994年より実施された新税法を紹介

している。中国は急速な勢いで市場経済化を進めているが、租税制度も計画型中央管理から分権、民活にともなって大幅な改革を必要としている。今回の改革の骨子は、公平な税負担、税制の簡素化、「分税制」による中央と地方の適正な配分にある。

まず公平な税負担に関しては、税種が多く、等級・税率が一定せず、優遇もまちまちであった今までの制度を整理統合し、税負担の不平等を取り除き、公平な企業間競争を狙った。たとえば、国内企業所得税は33%のフラット税率になった。また外資企業と内資企業に対して別々に適用された流通税が改正され、両者一律に課せられる新たな付加価値税（基本税率17%）、消費税（11品目のみ）、営業税が導入された。

税制の簡素化に関しては、税種の削減（工商税制は32項から18項に減少）、税率構造の変更、課税計算上の基準の変更等により簡素化、効率化を進める一方、新たに土地増値税を導入して税収の拡大を図った。

中央政府と地方政府との関係では、1980年代の改革で中央が地方に財政の請負制を導入して、決められた上納金を払う（ただし不足の時は中央より補助）代わりに、大幅な自治を認めた結果、地方の主導権が拡大した一方、法制化、制度化が遅れていたため、地方政府は上納金をできるだけ少なく、また中央からの補助金をできるだけ多くしようとするいわゆるモラル・ハザードが生じていた。今回の分税制はこうした弊害を取り除き、中央と地方の財政収入・支出範囲や権限を明確にするための管理体制を確立した。たとえば税収入に関しては、中央の固定収入、地方の固定収入、中央と地方の共有収入を税種で分類し、中央と地方の移転（中央からの補助、

地方からの移転）は1993年の実績を基準とした。なお中国の中央と地方の関係を、山本 [1991] は分益小作理論で説明しようとしている。また林 [1992] は、地方に較べ中央財政の占める比率が低い点を分権化の進んだ結果とする一方、中央の統率力の弱体化、地域格差の拡大等を指摘し、こうした流れは社会主義並びに計画経済の考え方そのものの根幹に関わる問題であるとしている。

5. 地方財政

中央政府と地方政府の財政関係については、上述した中国のみならず、その他の途上国に関する研究文献が現われている。インドに関しては佐藤 [1988, 1994]、根本・金子・仁科・青木 [1994] がある。特に佐藤 [1994] は地域格差是正としての中央から州への財政移転に焦点をあてている。また加納 [1988] はインドネシアについて（ただし1975年のデータである）、伊東 [1991]、南 [1995] は韓国について、およびManasan [1992] はフィリピンについてそれぞれ地方財政を分析している。

ベトナムについては、大泉 [1995] が南北の地域格差の観点から論じている。統一以前の南北国境に基づいて区分し、1992年の農・工業生産高で見ると、南北において2倍の格差（南高北低）がある。しかもその格差は拡大傾向にあるという。そのためベトナム政府は国土の均衡発展を促進するために投資を北に集中している。同年の中央国家投資総額でみて北部向けは南部向けの1.7倍になっている。財政の地域別データが公表されていないので、これらの結果から均衡発展の財源は南部（特に南部東北地域、メコンデルタ地域）より吸収され、北部の開発に回されていると推論している。またこうした開発

は、中国において沿海地域に自由度を与えて開発を先行させるスタイル（いわゆる不均衡発展）と対照的である点を指摘している。

6. 土地税制

税金は、所得課税、消費課税、資産課税の3つに大別される。このうち資産課税の中でも生産要素のひとつである土地に関する税制は、土地の有効利用、その配分、資産格差是正等に関係する重要なものである。近年の各国の都市にみられるごとく、投機による買い占め、それによる急激な地価上昇、その結果としての公的目的の土地確保難等の問題が発生している。こうした問題について、各国は税制によって対応しようとしている。土地はそれを、(1)取得したとき、(2)保有しているとき、および(3)譲渡したときに課税される。日本の例においては、(1)では相続税、贈与税、不動産取得税等が関係し、(2)では固定資産税、都市計画税、特別土地保有税等、(3)では譲渡所得税（地価増加、すなわちキャピタル・ゲインへの課税）等がある。

日本や韓国の土地税制は長期的な理念に欠けるといわれ、一方台湾のそれは高い評価を得ている。川瀬 [1992] は台湾の平均地権に基づく土地税制を論じている。これは孫文の三民主義に基づくもので、当初の孫文自身の構想は、(1)地主の申告に基づいて地価を確定する、そして地価は一旦確定したら原則として変更しない、(2)政府はその地価に1%の保有税を課し、またその申告地価で買取できる、(3)地価を確定した後の地価上昇分は、個人の改良投資によるものを除くと全て政府が吸収するというものであった。特に(3)の地価の自然増加分を政府が公有化するところに平均地権の考え方があった。現行の台湾の土地税制は、地価税と土地増値税の2

本であるが、これらに孫文の基本的考えが受け継がれているという。

なお、日本と韓国の土地税制と土地対策を詳細に比較しているものに砂川・権 [1993] がある。また宮本・植田編 [1990] は日本、台湾、韓国の土地税制を比較研究し、各国が土地税制を使いどのように開発利益の還元、富の不公平是正、広い意味での環境保全を行ない、また現行制度にどのような問題点があるか等を分析している。

7. 財政赤字および民営化

先進国、途上国を問わず財政赤字の問題は深刻である。財政赤字は直接的にインフレの原因となり、貯蓄・投資ギャップを広げる大きな要因となっている。Easterly; Schmidt-Hebbel [1993] は途上国の財政赤字とインフレおよび金融抑圧の関係を分析している。財政赤字補填を貨幣創造で行なえば中・長期的にインフレを招来する。一方、借り入れて行なえば実質金利を上げる。インフレは通貨の実質価値を減じることから税を課したと同じ効果を持ち、これを「インフレーション税」と呼ぶ。また、政府が意図的に名目金利を低く抑えている場合（これによって生じる市場の歪みを「金融抑圧」と呼ぶ）にも預金者は実質的に税を払っていることになる。途上国8カ国の分析から、財政赤字とインフレおよび高い実質金利（あるいは金融抑圧）には中・長期的に関連性があり、これらが貯蓄や為替レートに影響を与えていることを指摘している。

またラテンアメリカのハイパーインフレを分析した西島 [1994] は、インフレ対策として(1)オーソドックス・タイプ、(2)マネタリー・アプローチ、(3)ヘテロドックス・タイプの3つの安

定化政策を、実質面へのコスト（失業や貧困の発生による社会的費用）から比較している。ヘテロドックス・タイプはいわゆる「ショック療法」と呼ばれるもので、預金凍結や固定為替レートおよび新通貨発行等を含むが、現実にはこの方法はラテンアメリカで失敗した。よって、(1)ないし(2)による財政赤字削減が基本的には最も重要なインフレ安定化政策といえよう。財政赤字削減のためには、歳入の増大（税収の確保、新税の導入等の税制改革）と歳出削減（財政支出の見直し、補助金のカット、国家公務員の削減、赤字国営企業の処分・民営化等）が求められる。

国営企業の民営化に関しては、(1)国内・外の債務支払いのための財源確保、(2)公共投資の財源、(3)構造調整の一環、特に効率面からみた「小さな政府」指向、および(4)社会主義諸国の市場経済化の中での国営企業民営化、といった側面がある。(1)、(2)、(3)に関しては、岸本・山田・磯部 [1991] がラテンアメリカ主要5カ国、星野 [1994] がメキシコ、黒崎 [1992] がパキスタン、木村 [1992] がマレーシアのケースを紹介している。また、市場経済化に伴う国有企業の民営化に関しては、丸川 [1995] が中国、岡 [1995] がカザフスタンの例を取り上げている。

8. 構造調整および市場経済化

新自由主義あるいは新古典派の重視する市場メカニズムの尊重、政府の介入排除といった潮流変化の中での構造調整策の進展に関しては、他の章で紹介されているので詳述しない。ここでは簡単に、産業政策の役割を肯定的に論じた加賀美・細野編 [1991]、構造調整下の財政改革について概観した北野 [1994]、スリランカの事例を分析した金子 [1992]、およびレーガ

ン政権下のサプライサイダーを批判的に論じたKrugman [1994] をあげるにとどめる。

社会主義国の市場経済化に関する研究はまだ始まったばかりである。中国については、企業と政府の関係を常・荀・蘇 [1994] が、また各種市場の形成を常 [1994] が論じている。ベトナムについては、体制移行過程の中で企業と政府の関係をコルナイのいう「ソフトな予算制約」として、竹内 [1995] が論じている。さらに、Luoc [1995] はベトナムの市場経済化を包括的に論じていて分かりやすい。中央アジアに関しては清水 [1995] がカザフスタンの市場経済化を取り上げている。この清水たちの研究は1994年から5年計画で始められており、今後の成果が期待される。

9. 社会保障

現在途上国で行なわれている構造調整政策は、市場原理が優先されるため短期的には弱者の切り捨てや貧困層の拡大が懸念される。市場原理は分配面では無力なので、租税制度による所得再分配やソーシャル・セイフティ・ネットの確立が政府の役割として急務である。年金制度に関しては、チリのように民営によるシステムを取り入れている国もあるが（Diamond; Valdes-Prieto [1994]）、アジアでは公的年金が一般的である。韓国における社会保障制度については、兪 [1992] が概説している。また裴 [1993] は、同国の国民年金制度がもたらすマクロ経済効果を計量モデルを用いて分析している。現行の1988年に導入された韓国の国民年金制度は、世代間移転に関し徐々に保険料率を引き上げないと2070年代以降の「消費世代」に負の遺産が重くのしかかるという。

中国では国営企業が従業員の社会保障制度を

肩代わりし、生活共同体として機能していたが、民営化に伴い制度の改革が打ち出されてきている。こうした流れを石川 [1994] は補論で解説している。

〔文献リスト〕

青木寅男

1987 a 「中国及び台湾における最近の税制に関する動向」『租税研究』[日本租税研究協会] (449) 1987.3 : 79-84.

1987 b 「中国における合弁企業と外国企業利潤に対する課税」『租税研究』(447) 1987.1 : 79-84.

石川 滋

1994 「構造調整プログラムの一研究」石川滋編著「開発援助政策の理論」(所内資料) アジア経済研究所 : 1-54.

伊東和久

1991 「韓国地方財政の現状と課題」『アジアトレンド』(55) 1991.9 : 59-65.

井堀利宏

1990 『財政学』新世社.

大泉啓一郎

1995 「地域経済格差の実態と政府の対応」清水学・竹内郁雄編著「中央アジア：市場経済化の展望(第1分冊)——経済改革の現段階とベトナム・ドイモイとの比較」アジア経済研究所 : 119-140.

岡 奈津子

1995 「カザフスタンにおける民営化」清水学・竹内郁雄編著「中央アジア・市場経済化の展望(第1分冊)——経済改革の現段階とベトナム・ドイモイとの比較」アジア経済研究所 : 83-99.

奥野信宏・焼田党・八木匡編

1994 『社会資本と経済発展——開発のための最適戦略』名古屋大学出版会.

貝塚啓明

1988 『財政学』東京大学出版会.

加賀美充洋

1990 a 「財政のアジア・中南米比較」福地崇生・加賀美充洋編『環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較』アジア経済研究所 : 101-105.

1990 b “Asia e América Latina: Uma comparação fiscal.” *Revista de Economia Política* (São Paulo) 10(4) outubro-dezembro 1990 : 44-61.

1990 c “A Fiscal Comparison of Asia and Latin America.” In Mitsuhiro Kagami and Takao Fukuchi eds., *Perspectives on the Pacific Basin Economy: A Comparison of Asia and Latin America*. Tokyo: Institute of Developing Economies : 319-334.

加賀美充洋・細野昭雄編

1991 『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所.

金子 勝

1992 「IMF・世銀の構造調整政策と途上国財政——スリランカ財政を事例として」『経済志林』[法政大学] 60(1・2) 1992.9 : 145-240.

加納啓良

1988 「財政から見たインドネシアの国家と地方」『アジア経済』29(2) 1988.2 : 95-105.

川瀬光義

1992 『台湾の土地政策』青木書店.

岸本憲明・山田真矢・磯部貢一

1991 「ラテンアメリカの産業民営化——主要5カ国の動向」『海外投資研究所報』[日本輸出入銀行] 17(3) 1991.3 : 1-54.

北野浩一

1994 「構造調整政策における財政改革」石川滋編著「開発援助政策の理論」(所内資料) アジア経済研究所 : 237-269.

- 木村陸男
1992 「マレーシアにおける『民活』政策の展開」同編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所：133-167.
- 黒崎 卓
1992 「パキスタンにおける『民活』政策の特徴とその進展」木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所：169-208.
- 小島麗逸編
1989 『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所.
- 佐藤 宏
1994 「地域格差と州財政の役割」同『インド経済の地域分析』古今書院：111-128.
1988 「インド財政における中央・州関係——財政移転の分析, 1972~84年」(I), (II) 『アジア経済』29(5), (6) 1988.5, 6: 2-20, 51-67.
- 清水 学
1995 「カザフスタンの市場経済化: 初期条件と産業構造の『低度化』」清水学・竹内郁雄編著「中央アジア: 市場経済化の展望(第1分冊)——経済改革の現段階とベトナム・ドイモイとの比較」アジア経済研究所: 1-33.
- 砂川良和・権柄秋
1993 『土地税制と土地対策——日・韓の比較』有信堂高文社.
- 竹内郁雄
1995 「社会主義ベトナムの市場経済化」清水学・竹内郁雄編著「中央アジア: 市場経済化の展望(第1分冊)——経済改革の現段階とベトナム・ドイモイとの比較」アジア経済研究所: 101-118.
- 田近栄治
1994 「財政と経済発展——ベトナムのケース」石川滋編著「開発援助政策の理論」(所内資料) アジア経済研究所: 103-123.
- 中谷 巖
1993 『入門マクロ経済学』第3版 日本評論社.
- 南部 稔
1991 『現代中国の財政金融政策』多賀出版.
- 西島章次
1994 「インフレ安定化政策の諸問題」同編『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所: 51-85.
- 根本博・金子勝・仁科克己・青木伸也
1994 「インド地方財政(前編)」『開発援助研究』[海外経済協力基金] 1(2) 1994.11: 95-198.
- 林 健久
1992 「財政の制度・運用と問題点」関口尚志・朱紹文・植草益編『中国の経済体制改革——その成果と課題』東京大学出版会: 47-71.
- 平石雄一郎
1990 a 「シンガポールの税制」『租税研究』[日本租税研究協会] (494) 1990.12: 85-94.
1990 b 「マレーシアの税制とタックスヘイブンについて」『租税研究』(488) 1990.6: 53-60.
- 深沢 実
1989 「S. クノッセンのエクサイズ擁護論——開発途上国における消費課税問題(研究ノート)」『青山経済論集』40(4) 1989.3: 61-91.
- 星野妙子
1994 「メキシコの公企業民営化と民間部門の再編」『アジア経済』35(10) 1994.10: 2-30.
- 丸川知雄
1995 「中国国営企業における所有制度の転換」丸山伸郎編著「アジア社会主義諸国の体制転換と経済協力の課題——国営企業民営化のゆくえ」アジア経済研究所:

- 93-115.
- 宮本憲一・植田和弘編
1990 『東アジアの土地問題と土地税制』 勁草書房.
- 山本裕美
1991 「中国における農業財政問題」 孫潭鎮他 『中国の経済発展と農業財政』 (JRP Series 92) アジア経済研究所 : 3-43.
- 南皇祐
1995 「韓国における地方自治の復活実施と地方財政」 『経済と経済学』 [東京都立大学] (77) 1995.1 : 1-24.
- 裴垓皓
1993 「公的年金効果のマクロ経済的分析」 『一橋研究』 18(1) 1993.4 : 141-174.
- 兪 和
1992 「韓国の社会保障制度と財政」 林健久・加藤栄一編 『福祉国家財政の国際比較』 東京大学出版会 : 287-308.
- 常 清
1994 「中国の市場発展」 石原享一他編 『大陸・香港・台湾からみた中国経済』 (ASEAN等現地研究シリーズ24) アジア経済研究所 : 69-91.
- 常清・苟大志・蘇中一
1994 「中国の経済体制改革：企業と政府」 石原享一他編 『大陸・香港・台湾からみた中国経済』 (ASEAN等現地研究シリーズ24) アジア経済研究所 : 49-68.
- 馬君来・羅力勤
1994 「中国財政税制改革の重要な施策」 『中国経済』 1994.3 : 74-89.
- Ahmad, Ehtisham ; Stern, Nicholas
1991 *The Theory and Practice of Tax Reform in Developing Countries*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bird, Richard M.
1992 *Tax Policy & Economic Development*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Diamond, Peter; Valdés-Prieto, Salvador
1994 "Social Security Reforms." In Barry P. Bosworth, Rudiger Dornbusch and Raúl Labán eds., *The Chilean Economy: Policy Lessons and Challenges*. Washington, D. C., The Brookings Institution : 257-328.
- Easterly, William ; Schmidt-Hebbel, Klaus
1993 "Fiscal Deficits and Macroeconomic Performance in Developing Countries." *World Bank Research Observer* 8(2) July 1993 : 211-237.
- Krugman, Paul
1994 *Economic Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*. New York: W. W. Norton & Company.
- Lindauer, David L.; Velenchik, Ann D.
1992 "Government Spending in Developing Countries: Trends, Causes, and Consequences." *World Bank Research Observer* 7(1) January 1992 : 59-78.
- Luoc, Vo Dai
1995 "Framework of Market Economy." In Vo Dai Luoc and Akie Ishida eds., *Take-off toward 2000: Vietnam's Economic Renovation and External Economic Policies*. ASED No. 34. Tokyo, Institute of Developing Economies : 15-52.
- Manasan, Rosario G.
1992 「財政政策と1991年地方自治法」 ジョセフ・Y・リム ; 野沢勝美編 『フィリピンの経済開発と地方分権政策』 (ASEAN等現地研究シリーズ16) アジア経済研究所

所 : 103-151.

Musgrave, Richard A.; Chang, Ching-huei;

Riew, John eds.

1994 *Taxation and Economic Development among Pacific Asian Countries*. Boulder : Westview Press.

Newbery, David; Stern, Nicholas eds.

1987 *The Theory of Taxation for Developing Countries*. New York : Oxford University Press. Published for the World

Bank.

Stiglitz, Joseph E.

1988(1989) *Economics of the Public Sector*.

New York : Princeton University and W. W. Norton & Company. (『公共経済学』上・下 藪下史郎訳 マグロウヒル出版)

(加賀美充洋 : アジア経済研究所調査企画室長/
丹本 憲 : アジア経済研究所国内客員研究員)